

都道府県	大阪府
市区	豊中市
担当部署	福祉部福祉指導監査課

吸収合併の場合	
基本情報	
1	合併理由書
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面
3	存続する法人の定款
4	吸収合併消滅社会福祉法人の財産目録及び貸借対照表
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類
関係書類	合理的な理由
1 理事会の議事録(消滅・存続法人)	合併理由等について適切に説明が行われているか、また、合併について評議員会の議題として承認されているかを確認するため
2 社会福祉法人の定款(消滅法人分)	消滅法人の事業等を確認するため
3 財産目録及び貸借対照表(存続法人分)	存続法人の財産を確認するため
4 財産目録記載不動産の所有権移転登記誓約書(消滅・存続法人)	消滅法人の不動産が存続法人に移転することについて、法人の意思を確認するため
5 財産目録記載不動産の登記事項証明書(登記簿謄本)(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人の財産目録の不動産が法人名義であることを確認するため
6 財産目録記載固定資産物品の明細書(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人の固定資産物品を確認するため
7 財産目録記載現金の残高証明書(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人の所有する現金を確認するため
8 財産目録記載有価証券の保有証明書(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人の有価証券の保有状況を確認するため
9 財産目録記載現金の理事長保管証明書(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人が所有する流動資産の保有状況を理事長に確認するため
10 財産目録記載負債を証明する書類(存続法人分)	存続法人の負債の状況を確認するため
11 財産目録記載財産の承継書類(消滅・存続法人分)	合併契約書により、両法人が財産目録記載財産を承継する事に合意している事を確認するため
12 法人登記事項証明書(登記簿謄本)(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人が登記され、法人格があることを確認するため
13 役員・評議員名簿(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人の理事会、評議員会の出席者を確認するため
14 当該年度仮決算書(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人の財産を確認するため
15 当該年度収支予算書(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人が予算に基づき運営されているかを確認するため
16 当該年度事業計画書(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人が事業計画に基づき事業を実施しているかを確認するため
17 前年度収支決算書(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人が適切に決算が行われているかを確認するため
18 前年度事業報告書(消滅・存続法人分)	消滅・存続両法人が事業計画に基づき事業を実施していたかを確認するため
19 定款(合併後法人分)	消滅法人の事業等を適切に継続されているかを確認するため
20 土地賃貸借契約書(合併後法人分)	合併後法人が新たに契約を締結しているか確認するため。(消滅法人が土地賃貸借契約していた場合)
21 借地権設定登記契約書(合併後法人分)	合併後法人が新たに契約を締結しているか確認するため。(消滅法人が借地権設定登記契約していた場合)
22 借地に係る土地登記事項証明書(登記簿謄本)(合併後法人分)	合併後土地の借地権名義が存続法人名義に変更されているかを確認するため(消滅法人が借地権設定登記契約していた場合)
23 就任予定の役員・評議員名簿(合併後法人分)	役職、氏名及び親族等特殊関係の状況や欠格事由に該当していないかを確認するため
その他、添付書類に関する規則・ルール	合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	大阪府
市区	豊中市
担当部署	福祉部福祉指導監査課

新設合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	合併により設立する法人の定款	
4	各法人の財産目録および貸借対照表	
5	各法人の負債を証明する書類	
6	合併により設立する法人の財産目録	
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）	
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1	理事会の議事録(合併法人)	合併理由等について適切に説明が行われているか、また、合併について評議員会の議題として承認されているかを確認するため
2	社会福祉法人の定款(合併法人)	合併法人の事業等を確認するため
3	財産目録記載不動産の所有権移転登記誓約書(合併法人)	合併法人の不動産が存続法人に移転することについて、法人の意思を確認するため
4	財産目録記載不動産の登記事項証明書(登記簿謄本)(合併法人)	合併法人の財産目録の不動産が法人名義であることを確認するため
5	財産目録記載固定資産物品の明細書(合併法人)	合併法人の固定資産物品を確認するため

6	財産目録記載現金の残高証明書(合併法人)	合併法人の所有する現金を確認するため
7	財産目録記載有価証券の保有証明書(合併法人)	合併法人の有価証券の保有状況を確認するため
8	財産目録記載現金の理事長保管証明書(合併法人)	合併法人が所有する流動資産の保有状況を理事長に確認するため
9	財産目録記載財産の承継書類(合併法人)	法人が財産目録記載財産を承継する事に合意している事を確認するため
10	法人登記事項証明書(登記簿謄本)(合併法人)	合併法人が登記され、法人格があることを確認するため
11	役員・評議員名簿(合併法人)	合併法人の理事会、評議員会の出席者を確認するため
12	当該年度仮決算書(合併法人)	合併法人の財産を確認するため
13	当該年度収支予算書(合併法人)	合併法人が予算に基づき運営されているかを確認するため
14	当該年度事業計画書(合併法人)	合併法人が事業計画に基づき事業を実施しているかを確認するため
15	前年度収支決算書(合併法人)	合併法人が適切に決算が行われているかを確認するため
16	前年度事業報告書(合併法人)	合併法人が事業計画に基づき事業を実施していたかを確認するため
17	定款(新設法人)	合併法人の事業等を適切に継続されているか確認するため
18	土地賃貸借契約書(新設法人)	新設法人が新たに契約を締結しているか確認するため。合併法人が土地賃貸借契約していた場合)
19	借地権設定登記契約書(新設法人)	新設法人が新たに契約を締結しているか確認するため。(合併法人が借地権設定登記契約していた場合)
20	借地に係る土地登記事項証明書(登記簿謄本)(新設法人)	合併後土地の借地権名義が新設法人名義に変更されているかを確認するため(合併法人が借地権設定登記契約していた場合)
21	就任予定の役員・評議員名簿(新設法人)	役職、氏名及び親族等特殊関係の状況や欠格事由に該当していないかを確認するため
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	大阪府
市区	豊中市
担当部署	福祉部福祉指導監査課

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類		合理的な理由
1	特になし	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	大阪府
市区	豊中市
担当部署	福祉部福祉指導監査課

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1	特になし	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

--	--

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。